

2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社トリドリ
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 中山 貴之
(コード：9337、東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 CFO 森田 一樹
(TEL. 03-6892-3591)

子会社設立および新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 26 日の取締役会において、子会社を設立し、新たな事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の目的及び新たな事業開始の趣旨

当社グループは、『「個の時代」の、担い手に。』というミッションを掲げており、Instagram や YouTube、TikTok などの SNS（ソーシャルネットワークサービス）上で活動する多様なインフルエンサーを支援しております。インフルエンサーの価値を最大化し、企業・消費者・インフルエンサー、誰もが手軽に SNS の力を享受できる世界を実現することを目指しております。

この度、当社がこれまでに主力サービスである toridori base の成長を通じて蓄積してきた 100 万件以上のマッチング実績及びインフルエンサーデータベースを基盤に、AI 技術を組み込んだ新たなプロダクトの開発・運営に特化した専任体制を構築し、より迅速かつ確実な事業立ち上げを図るため、新会社を設立することといたしました。

2. 新たな事業の概要

本プロダクトは、広告主がキャンペーンの予算や成果目標を設定するだけで、当社独自の AI アルゴリズムにより最適なインフルエンサーを自動選定し、投稿から効果計測までを一貫して支援する、次世代型のインフルエンサーマーケティング・プラットフォームです。

従来のプロダクトは、広告主がキャンペーン内容を公開し、応募してきたインフルエンサーの中から自ら選定・管理を行う「公募型のプラットフォーム」であるのに対し、本プロダクトは、AI が自動でインフルエンサーを選定し、投稿・効果計測までを一気通貫で運用する「運用広告型のプラットフォーム」として設計しております。これにより、運用の工数をかけることなく、精度の高いインフルエンサー施策を実施でき、デジタル広告を日常的に活用する企業を含む、従来のプロダクトでは対応しきれなかった異なるクライアントニーズへの対応が可能となります。

また、本プロダクトの課金形態は、従来のプロダクトとは異なり従量課金モデルを導入しており、少額から大規模な施策まで広告主の予算規模を問わず柔軟に対応できる設計となっております。インフルエンサーの報酬設計についても、フォロワー数やエンゲージメント率、投稿ジャンルなどの多様な要素を基に、AI がインフルエンサーごとの最適な金銭報酬を自動算出し、当社が広告主からの対価をもとにインフルエンサーへ報酬を支払う仕組みを備えています。従来のプロダクトにおいては、商品・サービスの無償提供を報酬とするケースが中心でしたが、本プロダクトでは明確な金銭報酬の導入により、インフルエンサー側の

モチベーションや投稿の質の向上を促進し、より高い PR 効果を期待できるものとなっております。なお、これらの機能は現在特許出願中であり、当社の技術的優位性を担保するものとして位置付けております。

本取り組みは、当社の中期経営計画における「プロダクト領域の拡大」および「インフルエンサーデータベースの価値最大化」といった重点戦略の中核を担うものであり、既存プロダクトに次ぐ新たな収益の柱として、グループの持続的な成長を牽引することを目指します。

3. 設立する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社 Vooster	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区（予定）	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 三宮 翔太	
(4)	事 業 内 容	情報処理サービス事業及び情報提供サービス事業、広告代理事業	
(5)	資 本 金	10 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 7 月（予定）	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社トリドリ：100%	
(8)	上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社の連結子会社となる予定です。
		人 的 関 係	当社の役員及び従業員が当該会社の役員を兼務する予定です。
		取 引 関 係	情報処理サービスに関する業務委託契約を締結する予定です。

4. 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

新たな事業を行う子会社の設立にあたり、10 百万円の資本金を支出する予定です。

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2025 年 6 月 26 日
(2)	会 社 設 立 日	2025 年 7 月（予定）
(3)	事 業 開 始 日	2025 年 7 月（予定）

6. 今後の見通し

本件による 2025 年 12 月期の当社連結業績及び財務状況に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上